

財政事情等の公表

(令和7年6月1日告示)

- ・千歳市の財政事情説明書

【令和7年3月31日現在の状況】

- ・水道、下水道及び病院事業の業務状況説明書

【令和6年10月1日～令和7年3月31日の状況】

【令和7年度の事業、予算及び経営方針】

地方自治法第243条の3並びに財政事情説明書の作成及び公表に関する条例第2条の規定に基づき、千歳市の財政事情説明書を公表しています。

また、地方公営企業法第40条の2第1項の規定に基づき、水道事業、下水道事業及び病院事業の業務状況説明書を公表しています。

なお、これらの説明書につきましては、千歳市ホームページのほか、総務部財政課でご覧になることができます。

※平成29年度からは、各会計決算説明書との整合を図るために、各表及び各資料を円単位で表記するとともに、第3表「財産の状況(1)土地と建物」について、従来の整数表記を小数点以下第2位までの表記へと変更しています。

目

次

千歳市の財政事情説明書

第1表	令和6年度一般会計予算執行状況	1
第2表	令和6年度特別会計予算執行状況	2
第3表	財産の状況	3
第4表	令和6年度市税の状況	4
第5表	市で借りているお金	5
第6表	一時借入金の状況	6
第7表	令和6年度施行事業の主なもの（一般会計）	7

水道事業、下水道事業及び病院事業の業務状況説明書

	令和6年度水道事業の業務報告（下期）	8
	令和7年度水道事業予算の概要	9
	令和6年度下水道事業の業務報告（下期）	10
	令和7年度下水道事業予算の概要	11
	令和7年度水道・下水道事業経営方針	12
	令和6年度病院事業の業務状況（下期）	13
	令和7年度病院事業及び予算の概要	14
	令和7年度病院事業経営方針	15

第1表 令和6年度一般会計予算執行状況
(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

歳 入			歳 出		
科 目	予算現額 (前年度繰越含)	収入済額	科 目	予算現額 (前年度繰越含)	支出済額
市 税	17,232,200,000	16,492,669,226	議 会 費	223,583,000	216,236,218
地 方 譲 与 税	852,422,000	871,347,000	総 務 費	16,426,451,000	12,782,016,563
利 子 割 交 付 金	4,000,000	6,169,000	民 生 費	19,010,768,000	15,275,571,394
配 当 割 交 付 金	32,000,000	58,777,000	衛 生 費	2,749,959,000	2,231,337,155
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	43,000,000	90,712,000	労 働 費	45,624,000	25,454,493
法 人 事 業 税 交 付 金	256,000,000	268,871,000	農 林 水 産 業 費	1,210,167,000	971,311,788
地 方 消 費 税 交 付 金	2,600,000,000	2,814,320,000	商 工 費	2,461,058,000	1,707,462,353
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	66,000,000	65,421,188	土 木 費	5,003,511,000	4,081,362,967
環 境 性 能 割 交 付 金	39,000,000	42,056,000	消 防 費	1,090,538,000	817,427,093
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	500,000,000	484,592,000	教 育 費	7,316,337,000	6,082,880,042
地 方 特 例 交 付 金	585,520,000	585,515,000	公 債 費	4,364,049,000	4,363,172,922
地 方 交 付 税	6,981,994,000	7,353,695,000	諸 支 出 金	2,319,342,000	2,319,342,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,000,000	12,506,000	職 員 費	7,329,939,000	6,695,107,055
分 担 金 及 び 負 担 金	121,548,000	105,032,976	予 備 費	14,897,000	0
使 用 料 及 び 手 数 料	1,208,089,000	1,157,827,087			
国 庫 支 出 金	14,146,006,000	9,892,090,949			
道 支 出 金	4,203,254,000	3,530,234,605			
財 産 収 入	2,355,278,000	2,778,880,469			
寄 附 金	7,159,337,000	7,182,218,208			
繰 入 金	3,525,074,000	2,383,903,309			
繰 越 金	2,576,210,000	2,576,210,489			
諸 収 入	1,454,744,000	1,243,260,348			
市 債	3,610,547,000	87,400,000	歳 出 合 計	C 69,566,223,000	D 57,568,682,043
歳 入 合 計	A 69,566,223,000	B 60,083,708,854	執 行 率 D/C		82.75%
執 行 率 B/A		86.37%			

第2表 令和6年度特別会計予算執行状況

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

会計名	区分	予 算 額 (前年度繰越含)	歳 入		歳 出	
			収入済額	執行率	支出済額	執行率
国 民 健 康 保 険		7,984,118,000	6,215,817,667	77.85%*	7,070,728,194	88.56%
土 地 取 得 事 業		55,168,000	55,204,408	100.07%	54,752,212	99.25%
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業		71,141,000	24,838,033	34.91%*	59,124,558	83.11%
霊 園 事 業		23,089,000	17,158,104	74.31%*	21,113,957	91.45%
介 護 保 険		6,182,383,000	5,068,847,129	81.99%*	5,501,424,045	88.99%
後 期 高 齢 者 医 療		1,433,561,000	1,122,706,996	78.32%*	1,351,659,084	94.29%
合 計		15,749,460,000	12,504,572,337	79.40%	14,058,802,050	89.27%

*は、一時運用金によってまかなわれています。

第3表 財産の状況

(令和7年3月31日現在)

(1) 土地と建物

(単位:㎡)

区分	土地	建物
行政財産	12,819,053.59	475,110.58
内 公 用 財 産	744,452.02	55,876.80
訳 公 共 用 財 産	12,074,601.57	419,233.78
普通財産	3,710,666.29	12,044.32
合計	16,529,719.88	487,154.90

(2) 有価証券 3,528,554,678 円

(3) 出資による権利 215,189,000 円

(4) 基金 27,249,326,734 円

ア 一括運用基金

(単位:円)

名 称	現金及び有価証券	貸付金	計
財政調整基金	6,745,746,158	0	6,745,746,158
農業振興基金	274,534,338*	29,527,000	304,061,338
公共施設整備基金	4,116,591,616	0	4,116,591,616
減債基金	884,178,524	0	884,178,524
みんなで、ひと・まちづくり基金	181,138,680	0	181,138,680
ふるさと千歳国際交流基金	124,531,341	0	124,531,341
地域福祉振興基金	482,766,494	0	482,766,494
霊園管理基金	209,975,805*	22,523,509	232,499,314
奨学基金	132,019,413	0	132,019,413
職員退職手当基金	1,456,247,717		1,456,247,717
心のふるさと千歳基金	6,369,101,215	0	6,369,101,215
特定防衛施設周辺整備調整交付金基金	183,609,639	0	183,609,639
公立千歳科学技術大学施設整備基金	2,221,141,168	0	2,221,141,168
森林環境基金	3,775,299	0	3,775,299
空港を核としたまちづくり基金	1,198,602,643	0	1,198,602,643
教育情報機器整備基金	442,721,638	0	442,721,638
現金	20,565,203,688	-	-
有価証券	4,461,478,000	-	-
合計	25,026,681,688	52,050,509	25,078,732,197

イ 個別運用基金

(単位:円)

名 称	現金	貸付金	計
土地開発基金	171,899,639*	1,059,593,040	1,231,492,679
国保事業財政調整基金	58,649,446	0	58,649,446
介護保険事業給付費準備基金	880,452,412	0	880,452,412

* は、基金運用貸付金です。

第4表 令和6年度市税の状況

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

区分	予算額	調定額 (A)	収入済額 (B)	徴収率 (B)/(A)	総額に対する割合
普通税	16,181,400,000	16,415,357,765	15,444,811,598	94.09%	93.6%
1 市民税	6,848,800,000	6,995,196,753	6,168,889,327	88.19%	37.4%
2 固定資産税	8,032,200,000	8,105,982,581	8,045,708,287	99.26%	48.8%
3 軽自動車税	321,400,000	329,672,364	322,067,762	97.69%	1.9%
4 市たばこ税	979,000,000	984,506,067	908,146,222	92.24%	5.5%
目的税	1,050,800,000	1,060,222,632	1,047,857,628	98.83%	6.4%
1 入湯税	33,000,000	32,549,800	30,356,800	93.26%	0.2%
2 都市計画税	1,017,800,000	1,027,672,832	1,017,500,828	99.01%	6.2%
合計	17,232,200,000	17,475,580,397	16,492,669,226	94.38%	100.0%

第5表 市で借りているお金

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

1. 目的別内訳		2. 借入先別内訳		
一般 会 計	総務債	1,016,927,082	財政融資資金	13,339,234,218
	民生債	507,237,456	かんぽ生命	20,087,749
	衛生債	1,476,073,446	ゆうちょ銀行	20,988,704
	農林水産業債	173,500,790	地方公共団体金融機構	1,605,132,424
	商工債	65,900,032	市有物件災害共済会	5,378,000
	土木債	4,887,922,596	備荒資金組合	4,024,000
	消防債	412,494,362	市町村振興協会	2,671,759,120
	教育債	3,096,876,321	北海道	57,516,955
	災害復旧債	44,228,619	北洋銀行	3,911,494,000
	減収補てん債	637,625,248	北海道銀行	367,566,000
	減税補てん債	20,988,704	道央農協	1,325,630,000
	臨時財政対策債	10,838,534,514	苫小牧信金	9,300,000
	借換債	416,692,000	北海道信金	126,176,000
			北門信金	2,368,000
	小計	23,595,001,170	北央信用組合	38,300,000
		北海道労働金庫	90,046,000	
		小計	23,595,001,170	
特 別 会 計	市場施設整備事業債	57,546,000	北洋銀行	44,446,000
			北央信用組合	2,700,000
			北海道労働金庫	10,400,000
	小計	57,546,000	小計	57,546,000
合計	23,652,547,170	合計	23,652,547,170	

第6表 一時借入金の状況

(単位:円)

会計別	令和7年3月末現在高
一般会計	0
計	0

第7表 令和6年度施行事業の主なもの(一般会計)

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

費目	事業名	予算額	支出済額	執行率
総務費	千歳美々ワールド整備事業費	3,347,480,000	865,880,816	25.9%
	バス路線確保対策補助事業費	167,804,000	165,724,000	98.8%
	将来ビジョン・人口ビジョン策定業務経費	31,678,000	3,886,887	12.3%
	自動運転社会実装推進事業費	70,188,000	70,122,261	99.9%
	2026ちとせ・空港開港100年記念事業費	52,717,000	15,133,484	28.7%
	公共施設等脱炭素化推進事業費	10,000,000	9,900,000	99.0%
	共同受信施設設置事業費	121,143,000	112,410,970	92.8%
民生費	自立支援給付事業費	3,098,266,000	2,840,447,552	91.7%
	障害児給付事業費	785,001,000	697,430,783	88.8%
	子ども医療費助成事業費	282,702,000	265,226,852	93.8%
	特定教育・保育施設給付事業費	3,270,894,000	3,184,017,765	97.3%
	学童クラブ冷房設備整備事業費	8,076,000	6,178,700	76.5%
	教育・保育施設冷房設備整備支援事業費	12,132,000	12,132,000	100.0%
	児童館冷房設備整備事業費	3,724,000	2,383,700	64.0%
衛生費	不妊治療費等助成事業費	7,865,000	1,353,542	17.2%
	道央廃棄物処理組合焼却施設建設事業費	31,282,000	31,281,000	100.0%
商工費	立地企業振興事業費	257,412,000	257,251,478	99.9%
土木費	市道整備事業費	954,429,000	705,077,919	73.9%
	市内公園整備事業費	163,169,000	150,234,362	92.1%
	インクルーシブ遊具整備事業費	19,822,000	19,822,000	100.0%
消防費	札幌圏共同消防通信指令システム更新整備事業費	130,889,000	0	0.0%
	消防車両等更新事業費	27,110,000	27,109,245	100.0%
	消防総合庁舎大規模改修事業費	411,649,000	410,406,856	99.7%
教育費	小学校ICT機器等整備事業費	58,173,000	48,801,014	83.9%
	小学校冷房設備整備事業費	876,538,000	863,742,054	98.5%
	中学校ICT機器等整備事業費	29,469,000	9,716,076	33.0%
	中学校冷房設備整備事業費	203,239,000	11,660,000	5.7%
	国指定史跡整備事業費	439,213,000	343,697,821	78.3%

令和6年度水道事業の業務報告(下期)

(1)事業の概況

(R6.10.1～R7.3.31)

給水戸数 46,988 戸

有収水量 6,069,910 m³

総配水量 6,224,831 m³

有収率 97.51 %

(2)経理の状況

(単位:円)

項 目		予 算 額	執 行 額
収 益 的	収 入	2,445,443,000	2,486,880,983
	支 出	2,354,288,000	2,236,053,262
資 本 的	収 入	1,728,285,000	1,431,869,400
	支 出	2,445,181,000	2,182,244,741

令和7年度水道事業予算の概要

1 業務の予定量

給水戸数	48,083 戸
総配水量	13,956,000 m ³
有収水量	13,520,158 m ³
有収率	96.88 %

2 予算の概要

(1)収益的收入	2,733,014 千円
営業収益	2,487,935 千円
営業外収益	245,059 千円
特別利益	20 千円
(2)収益的支出	2,628,628 千円
営業費用	2,480,154 千円
営業外費用	146,464 千円
特別損失	1,010 千円
予備費	1,000 千円
(3)資本的收入	520,893 千円
企業債	373,000 千円
補助金	71,791 千円
工事負担金	37,584 千円
施設補償金	24,817 千円
他会計出資金	13,691 千円
固定資産売却代金	10 千円
(4)資本的支出	1,324,846 千円
建設改良費	824,357 千円
資産購入費	28,225 千円
企業債償還金	472,264 千円

令和6年度下水道事業の業務報告(下期)

(1)事業の概況

(R6.10.1～R7.3.31)

排水戸数	47,444 戸	有収水量	7,446,448 m ³
総処理水量	9,558,403 m ³	有収率	83.08 %
うち汚水量	8,963,099 m ³		

(2)経理の状況

(単位:円)

項 目		予 算 額	執 行 額
収 益 的	収 入	3,772,000,000	3,734,932,200
	支 出	3,673,818,000	3,521,804,991
資 本 的	収 入	6,411,399,000	1,831,988,070
	支 出	7,567,051,000	2,888,493,363

令和7年度下水道事業予算の概要

1. 業務の予定量

排水戸数	47,550 戸
年間総処理水量	21,505,000 m ³
有収水量	16,139,926 m ³
有収率	75.05 %

2. 予算の概要

(1) 収益的収入	3,727,423 千円
営業収益	2,649,023 千円
営業外収益	1,078,380 千円
特別利益	20 千円
(2) 収益的支出	3,651,975 千円
営業費用	3,482,190 千円
営業外費用	168,165 千円
特別損失	620 千円
予備費	1,000 千円
(3) 資本的収入	4,481,902 千円
企業債	3,584,000 千円
国庫補助金	717,465 千円
道補助金	805 千円
分担金及び負担金	116,076 千円
他会計出資金	22,094 千円
他会計負担金	37,852 千円
水洗化貸付事業収入	3,600 千円
固定資産売却代金	10 千円
(4) 資本的支出	5,414,184 千円
建設改良費	4,811,727 千円
資産購入費	5,626 千円
企業債償還金	562,881 千円
水洗化貸付事業費	3,600 千円
返還金	30,350 千円

令和7年度水道・下水道事業経営方針

経営の基本方針

「持続可能な事業運営を目指し、経営基盤の強化を図ります。」

病 院 事 業 の 業 務 状 況

令和6年度下期の概況（令和6年10月1日～令和7年3月31日）

1 患者の概況

入院（本院）	23,250 人	1日平均	127.7 人
外来（本院）	71,009 人	1日平均	596.7 人
外来（泉郷）	240 人	1日平均	5.5 人
外来（支笏湖）	315 人	1日平均	2.7 人

	入 院		外 来	
	延患者数	構成比	延患者数	構成比
内 科	4,779 人	20.55 %	12,273 人	17.28 %
循 環 器 科	2,219 人	9.54 %	6,842 人	9.64 %
消 化 器 科	4,400 人	18.92 %	6,878 人	9.69 %
小 児 科	1,720 人	7.40 %	5,640 人	7.94 %
外 科	2,194 人	9.44 %	2,237 人	3.15 %
脳 神 経 外 科	665 人	2.87 %	1,552 人	2.19 %
整 形 外 科	4,448 人	19.13 %	9,952 人	14.01 %
産 婦 人 科	1,360 人	5.85 %	5,156 人	7.26 %
眼 科	89 人	0.38 %	4,885 人	6.88 %
耳 鼻 咽 喉 科	714 人	3.07 %	4,438 人	6.25 %
皮 膚 科	78 人	0.34 %	4,268 人	6.01 %
泌 尿 器 科	584 人	2.51 %	5,858 人	8.25 %
麻 酔 科	0 人	0.00 %	1,030 人	1.45 %
計	23,250 人	100.00 %	71,009 人	100.00 %

2 経理の状況

（単位：円）

項 目	予 算 額	執 行 額
収 益 的 収 入	6,815,928,000	6,605,820,988
収 益 的 支 出	7,428,367,000	7,141,115,104
資 本 的 収 入	135,101,000	112,000,000
資 本 的 支 出	824,837,000	817,835,621

令和7年度事業および予算の概要

1 業務予定量

入院患者数（本院）	54,624人	1日平均	149.7人
外来患者数（本院）	149,785人	1日平均	618.9人
外来患者数（泉郷）	757人	1日平均	5.3人
外来患者数（支笏湖）	677人	1日平均	2.8人

2 予算の概要

（単位：円）

（1）収益的収入	7,924,350,000
医業収益	7,069,933,000
医業外収益	750,500,000
泉郷診療所医業収益	4,795,000
泉郷診療所医業外収益	21,845,000
支笏湖診療所医業収益	5,630,000
支笏湖診療所医業外収益	32,349,000
院内保育事業収益	31,188,000
特別利益	8,110,000
（2）収益的支出	8,153,595,000
医業費用	7,799,876,000
医業外費用	246,380,000
泉郷診療所医業費用	27,086,000
支笏湖診療所医業費用	38,647,000
院内保育事業費用	33,506,000
特別損失	8,100,000
当年度損失見込額	229,245,000
（3）資本的収入	140,101,000
企業債	100,000,000
寄附金	100,000
固定資産売却代金	1,000
補助金	40,000,000
（4）資本的支出	940,275,000
建設改良費	190,000,000
企業債償還金	750,275,000

令和7年度病院事業経営方針

1 地域医療の充実に向けた基幹病院としての役割の強化

- ・ 地域医療連携と救急医療の充実等を図るとともに、新興感染症等に係る医療提供体制を確保し、地域における基幹病院としての機能を強化します。

2 安全で安心できる医療の推進

- ・ 説明と同意のもとに患者が安心して良質な医療を受けられる体制や環境の充実を図ります。

3 医療・看護の質の向上とチーム医療の推進

- ・ 病院職員は常に研鑽して知識と技術の習得に励み、チーム医療体制の充実を図ります。

4 効率的な病院運営の推進

- ・ 経営の改善・強化に向けた取り組みにより、健全で安定した経営基盤の確立を図り、将来を見据えた効率的な病院運営に努めます。

5 医療従事者の勤務環境等の充実

- ・ 医療従事者の勤務環境等の充実に努め、医療提供体制の確保を図ります。